

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年5月13日

【四半期会計期間】 第19期第1四半期(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 ケネディクス株式会社

【英訳名】 Kenedix, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮島大祐

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋二丁目2番9号

【電話番号】 03-3519-2530(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 吉川泰司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋二丁目2番9号

【電話番号】 03-3519-2530(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 吉川泰司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第1四半期 連結累計期間	第19期 第1四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 平成24年 1月1日 至 平成24年 3月31日	自 平成25年 1月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成24年 1月1日 至 平成24年 12月31日
営業収益 (百万円)	4,719	4,645	20,957
経常利益 (百万円)	589	1,398	2,328
四半期純利益又は四半期(当期)純 損失() (百万円)	607	1,148	10,128
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	293	1,537	9,599
純資産額 (百万円)	70,558	57,532	56,071
総資産額 (百万円)	188,663	124,457	126,270
1株当たり四半期純利益又は四半 期(当期)純損失金額() (円)	265.08	501.29	4,420.43
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	32.0	42.0	40.2

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第18期及び第18期第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について
は、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 第19期第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存
在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は以下のとおりであります。

(借入契約)

株式会社三井住友銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行等とのシンジケートローン契約

当社は平成25年3月26日付で、株式会社三井住友銀行をアレンジャー、株式会社三菱東京UFJ銀行をコ・アレンジャーとして、金融機関との間で5,454百万円のシンジケートローン契約を締結いたしました。

借入金額	借入期間	資金用途
5,454百万円	自平成25年3月29日 至平成30年3月30日	自己勘定における長期保有目的不動産

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成25年1月1日～平成25年3月31日)におけるわが国経済は、政府や日本銀行による各種経済対策の発表や円安等の影響により、日経平均株価が大きく上昇しました。足元では景気が下げ止まり、持ち直しに向かう動きも見せております。

当社グループが属する不動産及び不動産金融業におきましては、J-REITが資金調達を行って新規物件を取得する等売買取引が活発に行われております。さらに、大規模オフィスビルを中心として平均空室率の低下や平均月額賃料が下げ止まる等、本格的な回復の兆しが見受けられます。

こうした中、当社グループでは、平成25年2月14日に中期経営計画を策定・発表し、受託資産残高(AUM)拡大による安定的な収益基盤の一層の強化、共同投資の積極化による投資リターンの追求、アセットマネジメント事業の強化やM&A等への対応を視野に入れた体制の整備、新計画最終年度(平成27年12月)までに配当再開、という新たな目標を掲げ、安定かつ強固な収益基盤を構築すべく諸施策を着実に実行しております。

当第1四半期連結累計期間において当社グループは、上記中期経営計画に基づき、物流施設やオフィスビルへの共同投資を実施するとともに、それら物件のアセットマネジメント業務を受託するなど、変化の激しい市場の動向を迅速かつ的確にとらえながら着実に受託資産の拡充を図りました。その一方で、引き続き受託資産の売却も進めた結果、受託資産の総額は1兆1,270億円となり、前連結会計年度末比で0.8%増加しました。

財務面につきましては、借入金を返済し、支払利息を前年同四半期比513百万円減少(前年同四半期比57.1%減少)させる等、財務コストの削減及び財務体質の強化を着実に進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は前年同四半期比1.6%減少の4,645百万円となり、営業利益、経常利益はそれぞれ1,843百万円（前年同四半期比30.6%増）、1,398百万円（前年同四半期比137.3%増）、四半期純利益は1,148百万円（前年同四半期は、607百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業につきましては、アセットマネジメントフィーが安定して推移したほか、新規受託資産の増加に伴うアキュジションフィーが増加したことから、営業収益が前年同四半期と比較して56百万円増加しました。この結果、営業収益は1,273百万円（前年同四半期比4.6%増）、営業利益は561百万円（同10.6%減）となりました。

不動産投資事業

不動産投資事業につきましては、商業用不動産担保証券（Commercial Mortgage Backed Securities）の償還益や匿名組合分配損益の増加等により、営業収益は2,088百万円（前年同四半期比91.9%増）、営業利益は1,005百万円（前年同四半期比394.2%増）となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、前連結会計年度において積極的に自己勘定保有物件の売却を進めたため、前年同四半期と比較して、賃貸収入は減少しました。その結果、営業収益は1,427百万円（前年同四半期比45.4%減）、営業利益は478百万円（同35.5%減）となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,813百万円減少し、124,457百万円となりました。これは主に、自己勘定保有物件を売却したことによるものであります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて3,274百万円減少し、66,924百万円となりました。これは主に、借入金を返済したことによるものであります。また、リファイナンスの実施により借入期間を長期化する等、財務体質の健全化を積極的に進めてまいりました。

純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて1,460百万円増加し、57,532百万円となりました。これは主に、四半期純利益の発生及び上場有価証券の時価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

また、物件の取得にあたり連結子会社においてノンリコースローンによる資金調達を行う場合がありますが、当該ノンリコースローンは物件を保有している子会社を対象に融資され、返済原資はその子会社が保有する資産に係るキャッシュ・フローの範囲内に限定されるため、当社グループの有利子負債への依存の分析にあたっては、当該ノンリコースローンの影響を控除する必要があります。

有利子負債の自己資本に対する比率（デット・エクイティ・レシオ）の推移は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年3月期
有利子負債	153,038	123,625	109,767	63,623	60,457
（うちノンリコースローン）	(68,419)	(69,764)	(60,444)	(21,640)	(21,339)
純資産	54,525	71,147	71,435	56,071	57,532
現金及び預金	18,291	10,913	7,706	13,813	13,110
純有利子負債（ - - ）	66,327	42,947	41,617	28,168	26,006
ノンリコースローン控除後 ネット・デット・エクイティ・レシオ / (%)	121.6	60.4	58.3	50.2	45.2

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間においては、J-REITの上場や公募増資が相次ぎ、不動産市場は大きく改善の方向に向かっております。

一方、当社グループでは、平成25年2月14日付公表した、今年度を初年度とする3ヶ年中期経営計画において策定したAUM拡大や共同投資の積極化等以下のような重点施策を、昨今の市場環境の改善を活かしつつ、着実に実行することにより、本業であるアセットマネジメント事業を更に強化してまいります。

受託資産残高（AUM）拡大による安定的な収益基盤の強化

- ・ 当社関連J-REIT（ケネディクス不動産投資法人、ケネディクス・レジデンシャル投資法人及び日本ロジスティクスファンド投資法人）の成長をサポート
- ・ 開発型ファンド、REIT向けブリッジファンド、オポファンドを中心とした私募ファンドの組成を強化
- ・ オペレーショナルアセット（ヘルスケア施設、商業施設、ホテル等）への取組みを強化

共同投資の積極化による投資リターンの追求

- ・ 平成24年10月新設の「エクイティ運用部」による自己勘定投資の積極化及びモニタリングの強化
- ・ 開発型案件（BTS型物流施設、住宅、ヘルスケア施設等）への顧客投資家との共同投資
- ・ REIT向けブリッジファンドへの顧客投資家との共同投資
- ・ オポファンドへの顧客投資家との共同投資
- ・ 共同投資とバランスのとれた当社単独投資

その他体制整備等

- ・ 平成25年1月新設の「投資家開拓チーム」による顧客投資家開拓の強化
- ・ 国内資金による海外不動産投資のための体制構築
- ・ 当社株主価値増大のための戦略的な買収等の機会確保

また、急速に変化していく不動産市場においては、最新の情報、最新のスキームの習得が必要であり、優秀なスタッフの充実が重要であります。そのために、従業員の士気の維持・向上に努め、継続的に優秀な人材を確保していく方針です。

金融商品取引法の施行に代表される当業界に対する規制に対しては、その動向を正確に把握し、的確で十分なコンプライアンス体制を構築してまいります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,500,000
計	3,500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,291,186	2,291,186	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	2,291,186	2,291,186		

(注) 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日		2,291,186		31,322		31,581

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年12月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式2,291,186	2,291,186	
単元未満株式			
発行済株式総数	2,291,186		
総株主の議決権		2,291,186	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,813	13,110
信託預金	827	713
営業未収入金	1,505	1,777
販売用不動産	9,953	9,106
買取債権	1,628	1,887
未収還付法人税等	733	545
繰延税金資産	41	41
その他	319	388
貸倒引当金	286	298
流動資産合計	28,536	27,272
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,842	29,413
減価償却累計額	2,686	2,713
建物及び構築物(純額)	27,156	26,699
土地	53,721	53,676
その他	157	155
減価償却累計額	98	100
その他(純額)	59	55
有形固定資産合計	80,937	80,431
無形固定資産		
のれん	105	102
その他	65	61
無形固定資産合計	170	163
投資その他の資産		
投資有価証券	12,316	12,212
出資金	360	362
長期貸付金	548	548
繰延税金資産	256	255
その他	3,480	3,515
貸倒引当金	337	304
投資その他の資産合計	16,625	16,589
固定資産合計	97,733	97,184
資産合計	126,270	124,457

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	134	160
短期借入金	2,192	1,192
1年内返済予定の長期借入金	16,552	11,074
1年内償還予定の社債	19	19
未払法人税等	412	252
賞与引当金	-	72
その他	1,543	1,411
流動負債合計	20,855	14,182
固定負債		
社債	3,428	3,424
長期借入金	41,429	44,747
繰延税金負債	1,156	1,261
退職給付引当金	83	89
長期預り敷金	3,012	2,990
その他	233	228
固定負債合計	49,343	52,742
負債合計	70,199	66,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,322	31,322
資本剰余金	31,581	31,581
利益剰余金	11,593	10,444
株主資本合計	51,310	52,458
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57	231
為替換算調整勘定	429	362
その他の包括利益累計額合計	486	130
少数株主持分	5,247	5,204
純資産合計	56,071	57,532
負債純資産合計	126,270	124,457

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
営業収益	4,719	4,645
営業原価	2,428	1,913
営業総利益	2,290	2,732
販売費及び一般管理費	879	889
営業利益	1,411	1,843
営業外収益		
受取利息	7	9
為替差益	11	20
持分法による投資利益	104	4
消費税等簡易課税差額収入	0	1
その他	43	15
営業外収益合計	166	50
営業外費用		
支払利息	900	386
支払手数料	70	99
その他	17	9
営業外費用合計	988	495
経常利益	589	1,398
特別損失		
減損損失	778	-
投資有価証券売却損	0	-
その他	2	-
特別損失合計	781	-
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益又は 純損失()	191	1,398
匿名組合損益分配額	0	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	191	1,398
法人税等	246	233
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	438	1,165
少数株主利益	168	16
四半期純利益又は四半期純損失()	607	1,148

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	438	1,165
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	127	306
為替換算調整勘定	17	66
持分法適用会社に対する持分相当額	0	-
その他の包括利益合計	145	372
四半期包括利益	293	1,537
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	480	1,504
少数株主に係る四半期包括利益	186	33

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日至平成25年3月31日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
当社グループは、(同)ヘルスケア・ワン他3社に対して、796百万円を上限として7年間賃料保証をする旨の契約を締結しております。 当社グループは、(同)トランザムアルファに対して、月額64百万円を上限として5年間賃料保証をする旨の契約を締結しております。	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
減価償却費	407百万円	248百万円
のれんの償却額	3百万円	3百万円
負ののれんの償却額	7百万円	0百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	アセットマネ ジメント事業	不動産投資 事業	不動産賃貸 事業			
営業収益						
(1)外部顧客に対する 営業収益	1,013	1,088	2,617	4,719		4,719
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	203			203	203	
計	1,217	1,088	2,617	4,923	203	4,719
セグメント利益	627	203	741	1,572	161	1,411

(注) 1. セグメント利益の調整額161百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

不動産賃貸事業で固定資産の減損損失を778百万円計上いたしました。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	アセットマネ ジメント事業	不動産投資 事業	不動産賃貸 事業			
営業収益						
(1)外部顧客に対する 営業収益	1,128	2,088	1,427	4,645		4,645
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	144			144	144	
計	1,273	2,088	1,427	4,790	144	4,645
セグメント利益	561	1,005	478	2,045	201	1,843

(注) 1. セグメント利益の調整額201百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	265円08銭	501円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は純損失金額()(百万円)	607	1,148
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	607	1,148
普通株式の期中平均株式数(株)	2,291,186	2,291,186

(注)前第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

ストックオプション（新株予約権）の発行

平成25年4月23日開催の取締役会において、平成25年5月17日に、当社の取締役及び従業員に対してストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しました。

(1) 発行数

2,578個（上限）

(2) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

当社普通株式 2,578株（上限）

(3) 新株予約権の行使時の払込金額

株式1株当たりの行使価額1円

(4) 新株予約権の行使期間

平成28年5月17日から平成31年5月16日まで

(5) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(6) 新株予約権の払込金額の算定方法

各新株予約権の払込金額は、ブラック・ショールズ・モデルにより算定した新株予約権の公正価額を払込金額とする。なお、割当てを受ける者が当社に対して有する新株予約権の払込金額の総額に相当する金額の報酬債権と新株予約権の払込金額の払込債務とが相殺される。

(7) 新株予約権の割当日

平成25年5月17日

(8) 新株予約権と引換えにする金銭の払込みの期日

平成25年5月17日

(9) 新株予約権の割当の対象者及びその人数並びに割り当てる新株予約権の数

割当の対象者	人数	割り当てる新株予約権の数
当社取締役（社外取締役を除く）	3名	566個
当社従業員	45名	2,012個

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月8日

ケネディクス株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 金野栄太郎

指定社員
業務執行社員

公認会計士 山田嗣也

指定社員
業務執行社員

公認会計士 太田裕士

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているケネディクス株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ケネディクス株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。